2019年３月期企業動向アンケート調査（第96回）

～ＤＩは前期比悪化、来期もマイナスの見通し～

1．アンケート回答企業の今期（１～３月期）の業況判断ＤＩ（全体）は、「▲９」と前期比23Ｐ悪化した。来期（４～６月期）の見通しは「▲７」と、今期比２Ｐ改善の見込み。

2．業種別では、全業種でＤＩが前期比悪化し、製造業（同▲31Ｐ）、卸小売業（同▲30Ｐ）は大幅悪化。来期は、製造業、卸小売業で今期比改善する一方、建設業、サービス業は悪化を見込む。

＜全般的業況判断ＤＩの動き＞

業　種	ＤＩ		
	前期	今期	来期見通し
全　　体	14	▲ 9	▲ 7
製　造　業	15	▲ 16	▲ 7
建　設　業	19	10	▲ 9
卸 小 売 業	13	▲ 17	▲ 7
サービス業	8	▲ 2	▲ 8

3．資金繰りＤＩは、建設業が悪化した。設備・店舗等は、製造業で不足感が依然として強い。雇用者数はサービス業で「▲71」と前期比悪化し、他業種も不足感が依然強い。

4．雇用者数の状況は、過剰の理由が「繁忙時の人数を確保している」、適正の理由は「人材の確保ができている」不足の理由は「慢性的な人手不足」が最も多い。

5．外国人技能実習制度では、「利用していない」が最も多く、現在や過去に利用している企業では、平均賃金（月額）16万３千円、今後は「利用したい」、利用していない企業の利用時期は「具体的な時期は決まっていない」が最も多い。2019年度開始の外国人雇用制度「特定技能」は26.8%が「興味あり」と回答。

6．2019年度の新卒・中途採用予定人数は、「１～５人」が最も多い。「採用する」と回答した企業の採用者数は、「今年度比横ばい」が最も多い。

7．2018年度の設備投資実績（見込）額は、前年度比「横ばい」、投資実績額は「１千万円未満」、内容は「補修」が最も多かった。

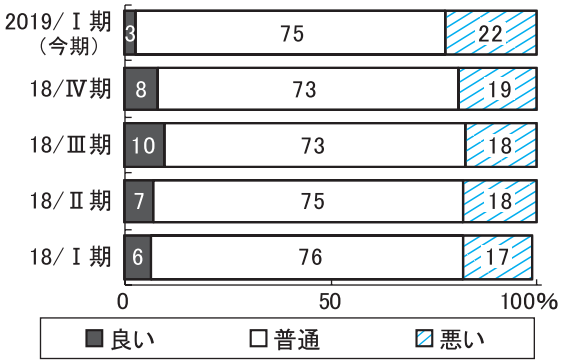
○ 現在の県内景気をどう見ていますか？

＜「普通」が75%＞

県内景気の判断は、「普通」が75%と前期比２Ｐ上昇した（「悪い」は22%）。

県内景気の判断は、2017年Ⅳ期以来、５期ぶりに「悪い」が20%台になるなど、回答企業の経営環境に悪化の様子がうかがえる。

県内景気の判断



注）四捨五入の関係により、必ずしも100%にはならない。

—アンケート調査の概要—

実施期間：2019 年 3 月 1 日～ 3 月 15 日

対 象 先：県内に本社または支店等を有する企業（600 社）

内　　容：①景況判断　②自社の業況　③自社の雇用の現状
④外国人技能実習制度・特定技能制度　⑤来年度の新卒者採用予定
⑥今年度の設備投資実績（見込）額

調査方法：郵送によるアンケート

回収状況：回答企業 281 社（回答率 46.8%）

※本調査は、当所と宮崎県が共同で実施し、調査結果は県政にも活用されることになります。

＜回答企業内訳＞

		業種				資本金		
		製造業	建設業	卸小売業	サービス業	3千万円未満	1億円未満	1億円以上
企業総数	281 100.0%	90 33.2%	53 19.6%	78 28.8%	50 18.5%	130 52.4%	98 39.5%	20 8.1%
県央	127 46.9%	24	24	45	34	52	48	11
県北	68 25.1%	25	17	19	7	35	24	6
県南西	76 28.0%	41	12	14	9	43	26	3

注）業種、資本金、所在地の未記入企業があり、総数と一致していない。下段は企業構成比率。

＜所在地区分＞

県　央：宮崎市、西都市、東諸県郡、児湯郡
県　北：延岡市、日向市、東臼杵郡、西臼杵郡
県南西：都城市、小林市、えびの市、日南市、串間市、北諸県郡、西諸県郡

＜業種区分＞

サービス業には、製造、建設、卸小売業以外の業種を含む

＜文中の用語＞

前期：2018 年 12 月調査
今期：2019 年 3 月調査
来期：2019 年 6 月調査
Ⅰ期：1～3 月、Ⅱ期：4～6 月
Ⅲ期：7～9 月、Ⅳ期：10～12 月

ＤＩ（Diffusion Index）

「好転・増加・過剰」の回答割合(%)－「悪化・減少・不足」の回答割合(%)＝ＤＩで、景気動向を判断する指標のひとつ。

Ｐ：ポイント

１．全般的業況判断

（前期比）　（表１、図１）

大幅悪化

今期の全体における全般的業況ＤＩ（「好転」－「悪化」）は「▲９」と前期比23Ｐ悪化し、来期見通しは「▲７」と今期比やや改善を見込む。

全ての業種で前期比悪化し、製造業は受注の減少等から大幅に悪化した。

従業員数別では、「50人未満（前期比▲29Ｐ）」、資本金別は「３千万円未満（同▲34Ｐ）」が最も悪化した。

表１．今期の全般的業況（業種別・規模別）

単位：%、ポイント

項目＼業況		好転（A）	悪化（B）	今期DI (A)-(B)	前期ＤＩ
全体	(281)	18	27	▲ 9	14
業種 製造業	(93)	16	32	▲ 16	15
建設業	(57)	21	11	10	19
卸小売業	(80)	19	36	▲ 17	13
サービス業	(51)	18	20	▲ 2	8
従業員 50人未満	(147)	18	29	▲ 11	18
50～99人	(62)	18	18	0	11
100～199人	(32)	19	28	▲ 9	9
200人以上	(31)	16	32	▲ 16	9
資本金 3千万円未満	(134)	18	33	▲ 15	19
1億円未満	(102)	20	24	▲ 4	9
1億円以上	(20)	10	15	▲ 5	8

不明分は除く、（　　）は回答企業数

２．業種別ＤＩ

業況（前期比）、売上・利益（前年同期比）

○製造業（図２、次頁表２）

今期はマイナスに転ずる

今期の全般的業況ＤＩは、前期比31Ｐ悪化して「▲16」と、マイナスに転じた。

「食料品・飲料」「金属製品」で、「売値の低下」「受注の減少」「季節的要因」から「悪化」の回答が増えた。

来期は、「大型連休に向けて増産」「取引先の開拓」「新商品の投入」等により、「▲７」となる見通し。

図２．製造業ＤＩ

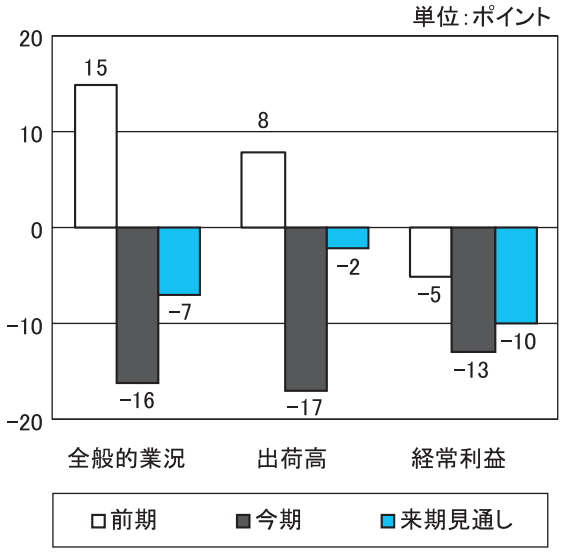


図１．全般的業況のＤＩ推移

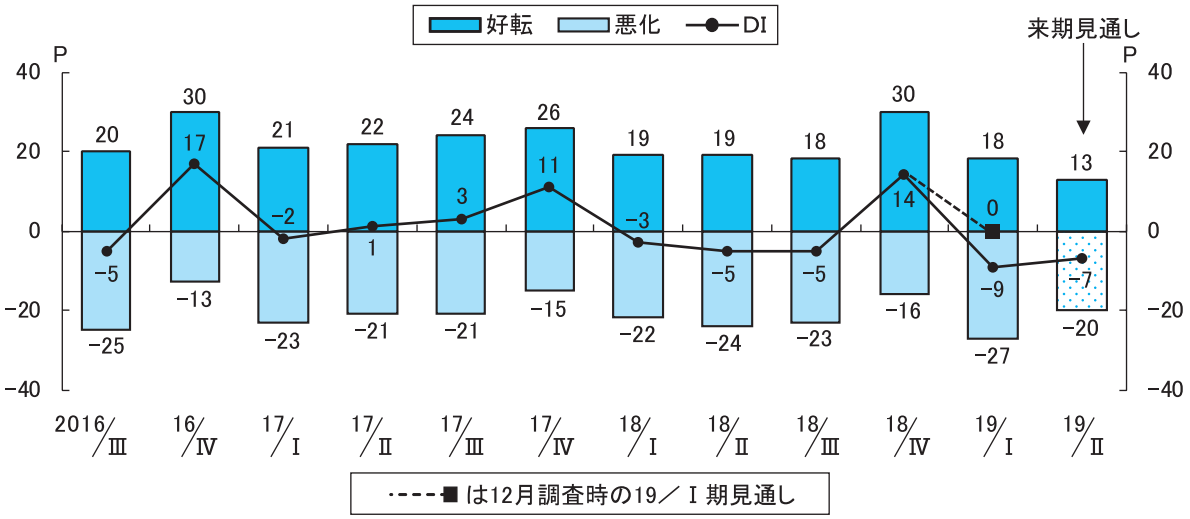


表２．製造業９分野における業況ＤＩ

単位：%、ポイント

分　野	好転	不変	悪化	今期DI	前期DI
食料品・飲料	7	41	52	▲ 45	35
繊維製品	0	80	20	▲ 20	0
木材木製品	15	70	15	0	20
化学製品	33	67	0	33	0
窯業土石	25	50	25	0	20
機械器具	20	60	20	0	0
金属製品	29	28	43	▲ 14	29
電気電子部品	0	50	50	▲ 50	▲ 33
その他製造業	24	52	24	0	3

○建設業（図３）

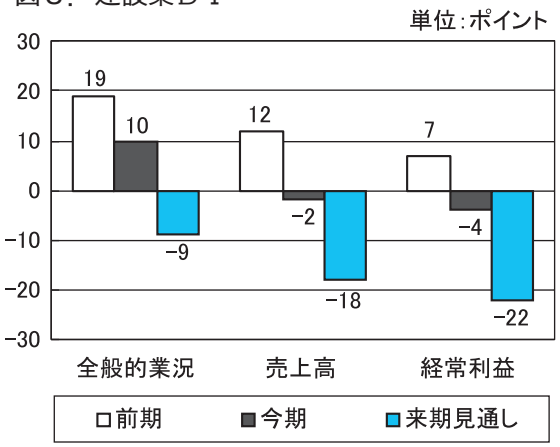
前期比悪化、来期も悪化の見通し

今期の全般的業況ＤＩは「＋10」と、前期比９Ｐ悪化した。

「民間プラント工場など設備投資関連工事を受注」など「好転」の回答がある一方、「年初めの着工現場の減少」「ボルト等の材料不足」「作業員不足」等「悪化」の回答も多かった。

来期は「受注の増加」「今期の繰越工事あり」「材料不足の解消」など、「好転」を見込む回答も一部に見られるものの、「年度初めは工事が減少」「受注不振」「繰越物件の減少」など、「悪化」を見込む回答が増え、ＤＩは「▲９」とマイナスに転ずる見通し。

図３．建設業ＤＩ



○卸小売業（図４）

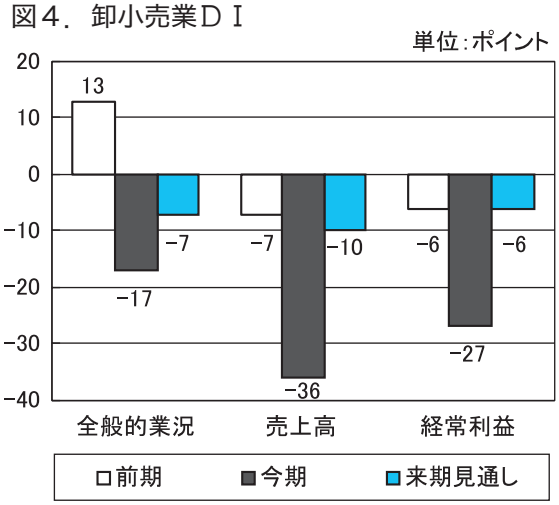
前期比大幅悪化

今期の全般的業況ＤＩは「▲17」と、マイナスに転じた。

「年度末の需要増」「新製品の販売」等「好転」がある一方、「年末商戦後の反動減」「売値の下落」「経費の増加」など、「悪化」の回答が上回り、ＤＩは前期より大幅に悪化した。

来期は、「新製品の販売効果」「大型連休」で、ＤＩは「▲７」と、今期比改善する見通し。

図４．卸小売業ＤＩ



○サービス業（次頁図５）

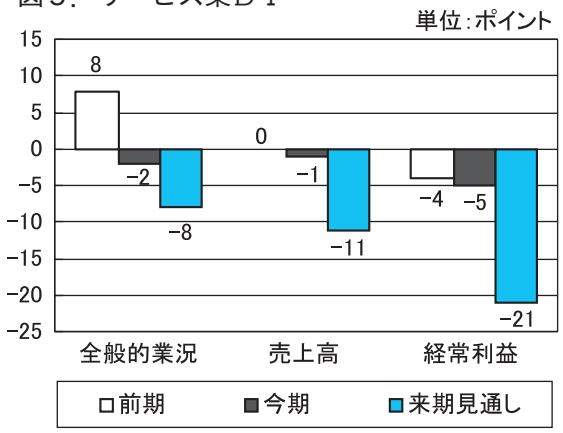
前期比悪化

今期の全般的業況ＤＩは「▲２」と、前期の「８」からマイナスに転じた。

「引越しの増加」「新サービスの開始」などから「好転」の回答はあるものの、「人手不足」等、悪化の回答が多かった。

来期は「価格の値上げ」「新規出店」など好転の回答が一部にあるものの、「広告主の減少」「乗務員の確保が困難」等「悪化」も多く、ＤＩは「▲８」と今期比６Ｐ悪化の見通し。

図５．サービス業ＤＩ



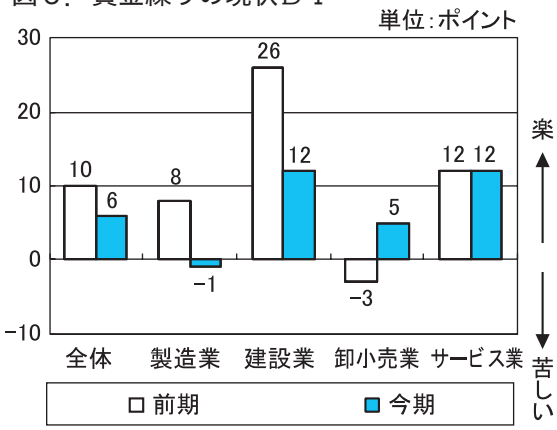
３．資金繰りの現状（図６）

建設業の資金繰りが悪化

資金繰りの現状ＤＩ（「楽」－「苦しい」）は、全体で「＋６」と前期比４Ｐ悪化した。

業種別では、製造業、建設業で悪化し、建設業（＋12）は前期比▲14Ｐと大幅に悪化した。

図６．資金繰りの現状ＤＩ



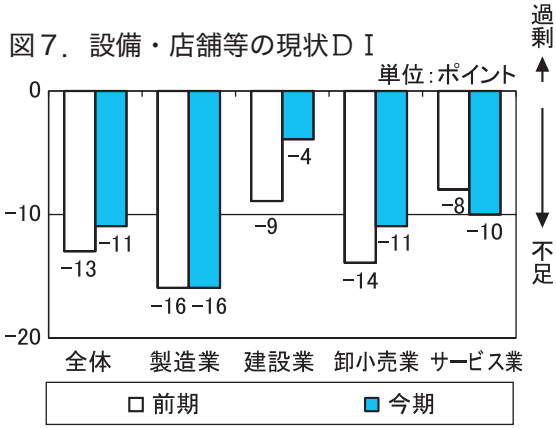
４．設備・店舗等の現状（図７）

建設業・卸小売業の不足幅が縮小

設備・店舗等の現状ＤＩは全体で前期比＋２Ｐの「▲11」となった。

業種別では、建設業・卸小売業の不足幅が前期より縮小し、製造業は「▲16」と同横ばい、サービス業は「▲10」と、不足の幅が拡大した。

図７．設備・店舗等の現状ＤＩ

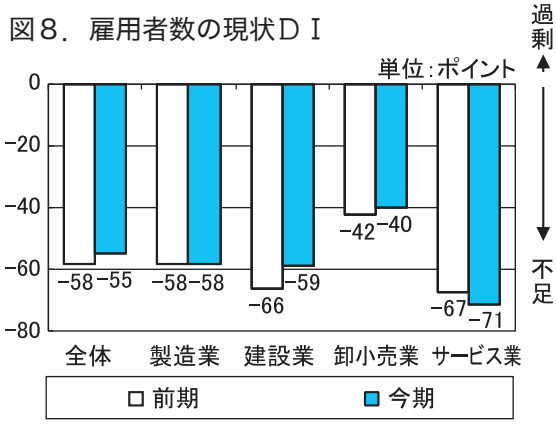


５．雇用者数の現状（図８）

全体で「▲55」と不足感が依然強い

雇用者数の現状ＤＩは、全体で「▲55」となった。業種別でも、総じて不足感が強く、サービス業は「▲71」と今期より不足幅が４Ｐ拡大した。

図８．雇用者数の現状ＤＩ



雇用者の現状（図８）の回答企業に、雇用者数の過剰・適正・不足の現状について更に調査を行った。

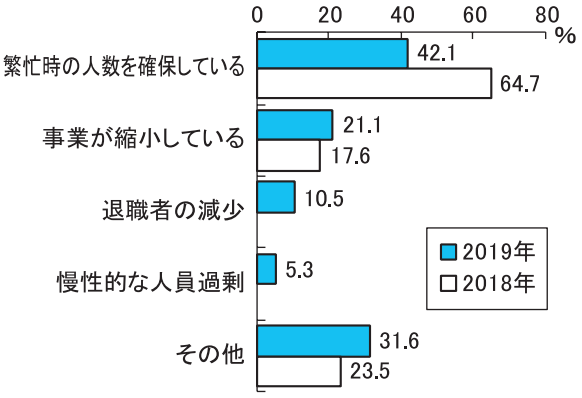
（１）雇用者数が「過剰」の企業

（次頁図９）

「繁忙時の人数を確保している」が最多

雇用者数が「過剰」と回答した理由は、「繁忙時の人数を確保している（42.1％）」、次いで「事業が縮小している（21.1％）」となった。「繁忙時の人数を確保している」は前年比22.6Ｐ低下し、「事業が縮小している」は同3.5Ｐ上昇した。

図９．雇用者数が過剰の理由（複数回答）



※回答企業数：19 社

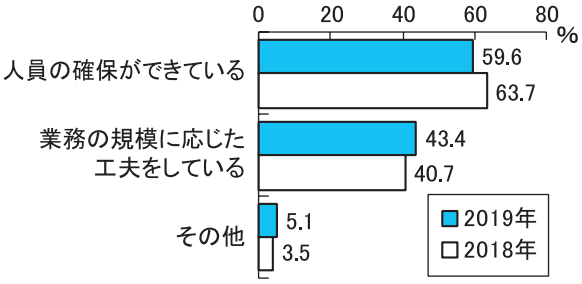
（２）雇用者数が「適正」な企業

（図 10、11、12）

「人員の確保ができている」が最多

雇用者数が「適正」と回答した理由では、「人員の確保ができている（59.6%）」「業務の規模に応じた工夫をしている（43.4%）」となった。前年比では、「人員の確保ができている（▲4.1 P）」「業務の規模に応じた工夫をしている（＋2.7 P）」となった。

図 10．雇用者数が「適正」の理由（複数回答）



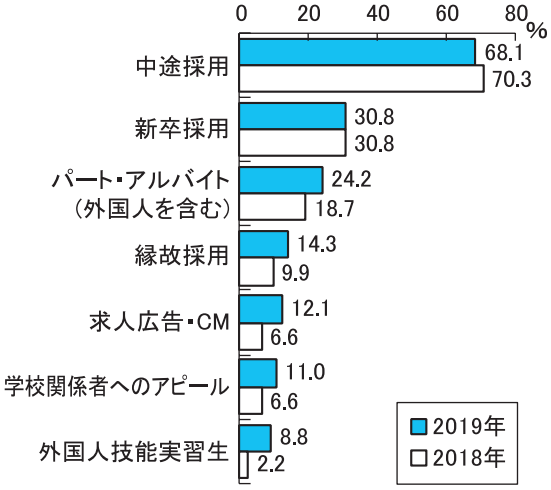
※回答企業数：99 社

採用方法は「中途採用」が最多

「人員の確保ができている」と回答した企業の採用対象は、「中途採用（68.1%）」が最も多く、次いで「新卒採用（30.8%）」となった。

前年比では「外国人技能実習生（注１）（＋6.6 P）」「パート・アルバイト（外国人を含む）（＋5.5 P）」の上昇が目立った。

図 11．人員の採用方法（複数回答）



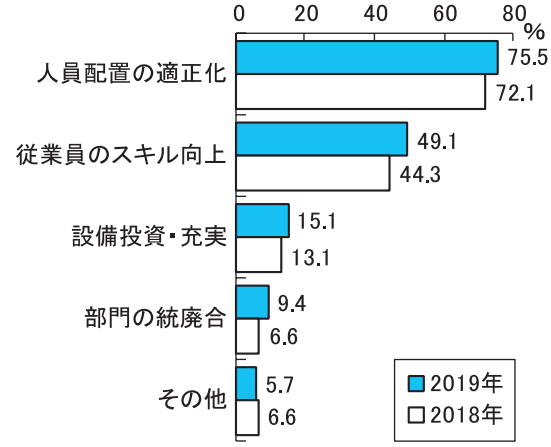
※回答企業数：91 社

注１）技能を学びたい外国人が、日本の企業や個人事業主等の実習実施者と雇用関係（最長５年）を結び、出身国で修得が困難な技能等の修得・習熟・熟達を図る制度

「業務の規模に応じた工夫をしている」の手法は「人員配置の適正化」

「業務の規模に応じた工夫をしている」の手法は、「人員配置の適正化（75.5%）」「従業員のスキル向上（49.1%）」となった。今回は「その他」を除いた全ての項目で前年を上回った。

図 12．業務の工夫の手法（複数回答）



※回答企業数：46 社

（３）雇用者数が「不足」の企業

（次頁図 13、14、15、16）

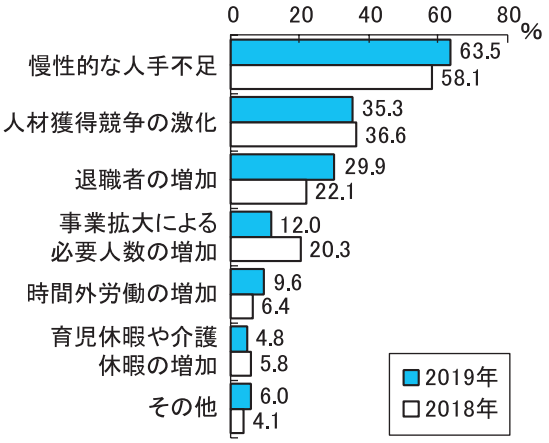
「慢性的な人手不足」が最多

雇用者数が「不足」と回答した理由は、

「慢性的な人手不足（63.5%）」が最も多く、「人材獲得競争の激化（35.3%）」「退職者の増加（29.9%）」が続いた。

前年と比べて「退職者の増加（＋7.8Ｐ）」「慢性的な人手不足（＋5.4Ｐ）」の上昇が目立ち、「事業拡大による必要人数の増加（▲8.3Ｐ）」は低下した。

図 13.　雇用者数が「不足」の理由（複数回答）



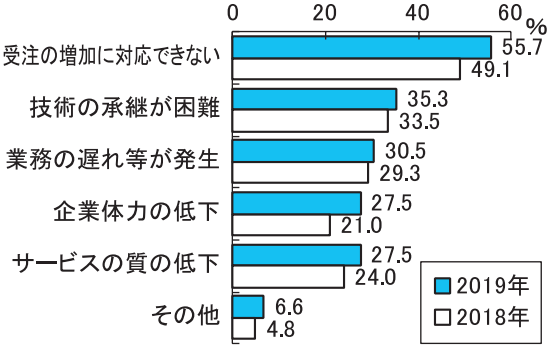
※回答企業数：167 社

人手不足の影響は、「受注の増加に対応できない」が最多

人手不足の影響は、「受注の増加に対応できない（55.7%）」「技術の承継が困難（35.3%）」となった。

全ての項目で前年を上回る結果となり、「受注の増加に対応できない（＋6.6Ｐ）」「企業体力の低下（＋6.5Ｐ）」など、深刻さが増している様子がうかがえる。

図 14.　人手不足の影響（複数回答）



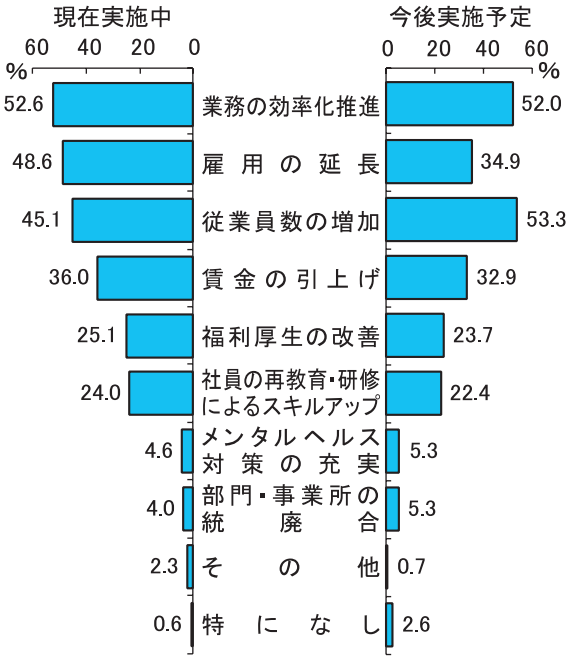
※回答企業数：167 社

今後の対策では「従業員の増加」が最多

人手不足の対策では、現在実施中が「業務の効率化推進」、今後実施予定は「従業員の増加」が最も多く、回答企業の過半数を占めた。２位は現在が「雇用の延長」、今後では「事業の効率化推進」であった。

現在と今後を比較すると、「雇用の延長」「賃金の引き上げ」では“現在”が上回り、「従業員の増加」は“今後”が上回る結果となった。

図 15.　人手不足の対策（複数回答）



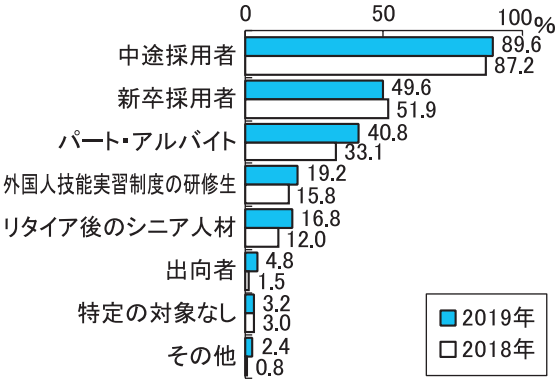
※回答企業数：167 社

採用対象者は「中途採用者」が最多

採用対象者では「中途採用者（89.6%）」が最も多く、「新卒採用者（49.6%）」「パート・アルバイト（40.8%）」「外国人技能実習制度の研修生（19.2%）」となった。

前年比では「新卒採用者（▲2.3Ｐ）」を除いた全ての対象者で上昇し、「パート・アルバイト（＋7.7Ｐ）」「リタイア後のシニア人材（＋4.8Ｐ）」の上昇が目立った。

図 16. 採用対象者（複数回答）



※回答企業数：167 社

6．外国人技能実習制度と特定技能

（図 17、18、19、表 3）

技能実習は「利用していない」が最多

外国人技能実習制度では、「利用していない（72.1%）」が最も多く、「既に利用して実習生を受け入れている（11.5%）」と続いた。実習生を受け入れている企業の 1 人当たり平均賃金（月額）は全体で 16 万 3 千円であった。

図 17. 外国人技能実習制度

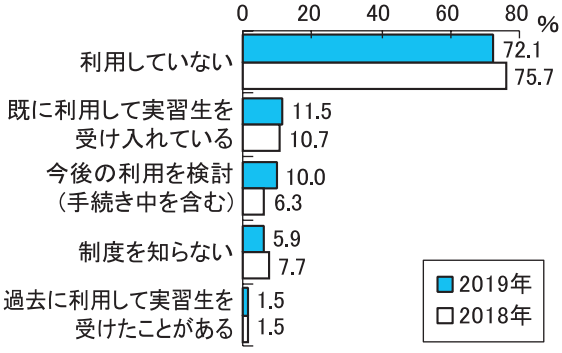


表 3．1 人当たり平均賃金（月額）　単位：千円

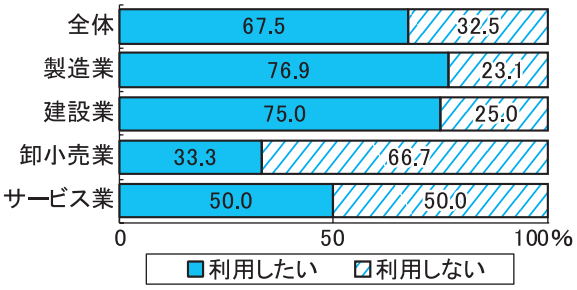
全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
163	158	185	150	178

※回答企業数：30 社

「利用中」「過去に利用」のうち、今後「利用したい」は 6 割超

「既に制度を利用して実習生を受け入れている」「過去に実習生を受けたことがある」と回答した企業のうち、「利用したい」と回答した企業は全体の 67.5% で、業種別では「製造業（76.9%）」が最も多かった。

図 18. 今後の制度の利用について

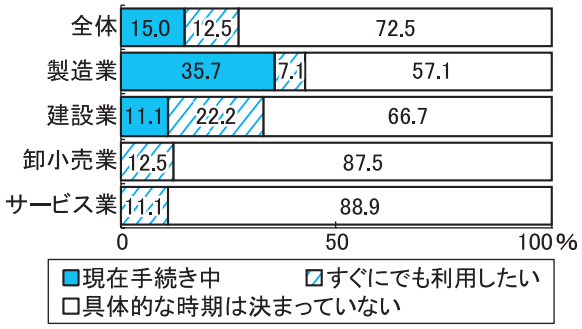


※回答企業数：41 社

「今後の利用を検討（手続き中を含む）」の時期については「具体的な時期は決まっていない」が最多

「今後の利用を検討（手続き中を含む）」と回答した企業のうち、利用時期については、「具体的な時期は決まっていない」が全体の 72.5% であった。「現在手続き中」は、全体の 15.0% で、業種別では、製造業（35.7%）が最も多かった。

図 19. 利用時期

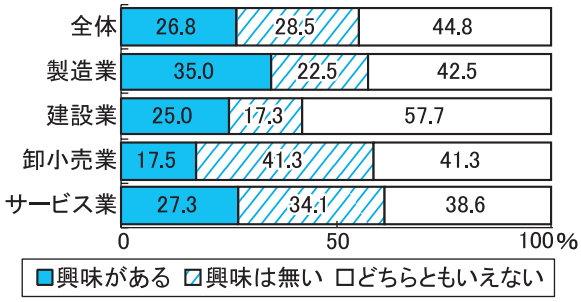


※回答企業数：40 社

「特定技能」は、全体の 26.8%が「興味がある」と回答

2019 年度から新たに始まる「特定技能（次頁注 2）」は、全体で「興味がある（26.8%）」「興味がない（28.5%）」「どちらともいえない（44.8%）」で、製造業の 35.0%が「興味がある」と回答した。

図 20. 特定技能への興味



注２）人材育成を目的とした技能実習制度と異なり、外国人の就労を目的とした在留資格

7．2019年度新卒・中途採用予定

（表３、図 21）

「１～５人」「今年度比横ばい」が最多

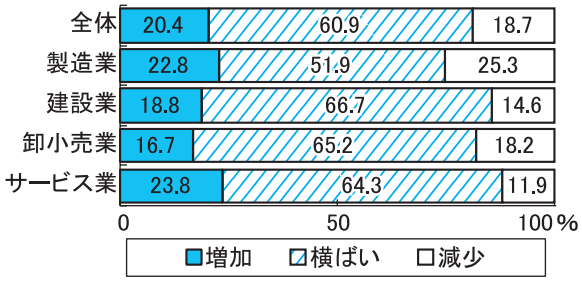
回答企業のうち、「１～５人（116 社）」が最も多いが、「採用なし」「未定」の合計（119 社）も全体の約４割を占めた。

「採用する（162 社）」企業の採用予定は、今年度比「横ばい」の割合が全体で 60.9％を占めた。業種別では、建設業で「横ばい（66.7％）」が多かった。

表３．新卒・中途採用予定　　単位：社

	採用なし	１～５人	６～10 人	11～20 人	21 人以上	未定
全体	54	116	27	9	10	65

図 21. 新卒・中途採用予定（2018 年度比）



8．設備投資の状況（表４、図 22、23）

前年度実績比「横ばい」が最多

全体では、前年度比「横ばい（48.8％）」が最多で、業種別では建設業（66.0％）が最も多い。設備投資額別の企業数は「１千万円未満（73 社）」、業種別では「製造業（66 社）」が最も多く、投資の目的は、「補修（34.9％）」「更新（33.7％）」が多かった。

図 22. 設備投資実績（見込み）額（前年度比）

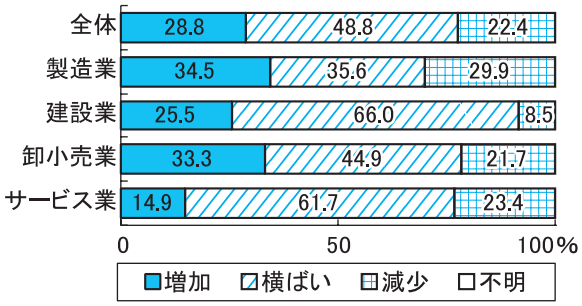
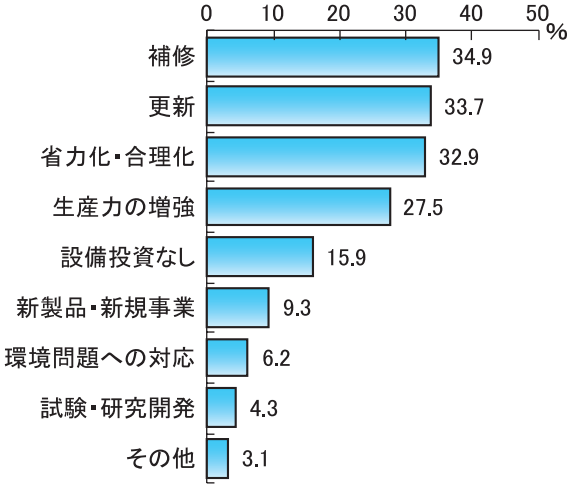


表４．設備投資額　　単位：社

	全体	製造業	建設業	卸小売業	サービス業
１千万円未満	73	27	14	18	14
１千万円以上５千万円未満	47	17	8	14	8
５千万円以上１億円未満	16	9	3	2	2
１億円以上10億円未満	24	10	4	6	4
10億円以上	4	3	－	1	－
合計	164	66	29	41	28

注）不明分及び未定は除く

図 23. 投資の目的（複数回答）



県内企業の今期の業況ＤＩは前期比悪化し、来期も今期と同様に推移すると見込まれる。雇用者数は依然として不足感が強く、雇用者を増やしたい意向がうかがえた。採用の対象は、中途採用や新卒採用が多いものの、外国人やシニアなどの回答も増えた。今後とも人材確保について注視する必要がある。　（勝池）

第 96 回企業動向アンケート結果（業種別）

		＜今期見込み＞				＜来期見通し＞			
		好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)	好転 増加 (A)	不変 (B)	悪化 減少 (C)	ＤＩ (A)－(C)
アンケート回答 企業の全般的業況	全　体	18	55	27	▲ 9	13	67	20	▲ 7
	製　造　業	16	52	32	▲ 16	16	61	23	▲ 7
	建　設　業	21	68	11	10	11	69	20	▲ 9
	卸 小 売 業	19	45	36	▲ 17	16	61	23	▲ 7
	サービス業	18	62	20	▲ 2	6	80	14	▲ 8
売上（出荷）高	全　体	19	46	35	▲ 16	17	57	26	▲ 9
	製　造　業	20	43	37	▲ 17	18	61	20	▲ 2
	建　設　業	25	48	27	▲ 2	14	54	32	▲ 18
	卸 小 売 業	10	44	46	▲ 36	20	50	30	▲ 10
	サービス業	24	51	25	▲ 1	14	61	25	▲ 11
経常利益	全　体	18	50	32	▲ 14	14	58	28	▲ 14
	製　造　業	19	49	32	▲ 13	14	62	24	▲ 10
	建　設　業	18	60	22	▲ 4	7	64	29	▲ 22
	卸 小 売 業	15	43	42	▲ 27	23	48	29	▲ 6
	サービス業	22	51	27	▲ 5	10	59	31	▲ 21

		現　状			
		楽 過剰 (A)	普通 適正 (B)	苦しい 不足 (C)	ＤＩ (A)－(C)
資金繰り	全　体	22	62	16	6
	製　造　業	16	67	17	▲ 1
	建　設　業	26	60	14	12
	卸 小 売 業	24	57	19	5
	サービス業	24	64	12	12
設備・店舗等	全　体	6	77	17	▲ 11
	製　造　業	4	76	20	▲ 16
	建　設　業	7	82	11	▲ 4
	卸 小 売 業	8	73	19	▲ 11
	サービス業	6	78	16	▲ 10
雇用者数	全　体	5	35	60	▲ 55
	製　造　業	5	32	63	▲ 58
	建　設　業	7	27	66	▲ 59
	卸 小 売 業	6	48	46	▲ 40
	サービス業	0	29	71	▲ 71

※回答社数構成比％
ＤＩは％ポイント